【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年７月２日
【会社名】	株式会社ユーザベース
【英訳名】	Uzabase,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(共同経営者)　稲垣　裕介 代表取締役社長(共同経営者)　梅田　優祐
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目７番７号 (平成30年７月１日から本店所在地東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号が上記のように移転しています。)
【電話番号】	(03)-4533-1999
【事務連絡者氏名】	経営財務企画担当専門役員兼CFO　村上　未来
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目７番７号
【電話番号】	(03)-4533-1999
【事務連絡者氏名】	経営財務企画担当専門役員兼CFO　村上　未来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1 【提出理由】

当社は、平成30年７月２日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるUzabase USA,Inc.(以下「HoldCo」という。)を通じて、Quartz MEDIA LLC(以下「Quartz社」という。)の持分を100%取得し、子会社化(以下「本件買収」という。)することを決議いたしました。また、本件買収の過程において、HoldCoが新たに設立した当社連結子会社であるUZ LLC(以下「UZ」という。)がQuartz社を存続会社として吸収合併(米国デラウェア州法による。以下「本件合併」という。)を実施することを決議し、本件合併によりUZが子会社でなくなることから、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第15号の３の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

特定子会社の異動

１．UZ LLC.の異動

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

①	名称	UZ LLC
②	住所	160 Greentree Drive, Suite 101, City of Dover, County of Kent, State of Delaware
③	代表者の氏名	Uzabase USA, Inc. Chairman and President　梅田　優祐
④	出資の額	１米ドル(110円)(注)
⑤	事業の内容	当社が、Quartz社の持分を100%取得して子会社化するために、当社の行う第三者割当による普通株式及び新株予約権を引受け、保有し、Quartz社を存続会社とし、UZを消滅会社とする本件合併に際して、本件合併の対価として、これら普通株式及び新株予約権をQuartz社の出資者に対して交付するために設立された会社

(注) 米ドル・日本円の為替レートを便宜上１米ドル＝110円で換算しております。以下同様です。
また、出資の額は本書提出時現在における数値を記載しております。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前　１個
異動後　－個

② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前　100%
異動後　－%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

当社は、平成30年７月２日開催の当社取締役会において本件買収について決議しているところ、本件買収の過程で行われる本件合併は、Quartz社を存続会社とし、UZを消滅会社とする吸収合併(米国デラウェア州法による。)の方式で行われ、本件合併時において特定子会社に該当する見込みのUZが、本件合併の結果当社の子会社ではなくなる予定です。

② 異動の年月日(予定)

本件買収が実行される日(平成30年７月31日の予定です。)に当社の子会社ではなくなる予定です。

２．Quartz Media LLCの異動

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

①	**名称**	Quartz Media LLC
②	**住所**	675 Avenue of the Americas, Suite 401, New York, State of New York
③	**代表者の氏名**	Jay Lauf (President & Publisher) Kevin Delaney (President & Editor in Chief)
④	**出資の額**	**１米ドル(110円)**
⑤	**事業の内容**	**オンライン経済情報メディア**

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前　―個

異動後　１個

② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前　―%

異動後　100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由

当社は、平成30年７月２日開催の当社取締役会において本件買収について決議しているところ、本件買収の過程で行われる本件合併は、Quartz社を存続会社とし、UZを消滅会社とする吸収合併(米国デラウェア州法による。)の方式で行われ、本件合併の結果、Quartz社は当社の子会社となります。同社の最近事業年度の末日の純資産額は当社の純資産額の100分の30以上に相当することから、当社の特定子会社に該当することとなる見込みです。

② 異動の年月日(予定)

本件買収が実行される日(平成30年７月31日の予定です。)に当社の特定子会社になる予定です。

３．連結子会社の吸収合併

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

商号	UZ LLC
本店の所在地	160 Greentree Drive, Suite 101, City of Dover, County of Kent, State of Delaware
代表者の氏名	Uzabase USA, Inc. Chairman and President　梅田　優祐

(2) 当該吸収合併の相手会社に関する事項

①　商号、本店の所在地、代表者の氏名、出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Quartz Media LLC
本店の所在地	675 Avenue of the Americas, Suite 401, New York, State of New York
代表者の氏名	Jay Lauf (President & Publisher) Kevin Delaney (President & Editor in Chief)
出資の額	１米ドル(110円)
純資産の額	13,598千米ドル(1,495,806千円)(平成29年12月31日現在)(注)
総資産の額	15,745千米ドル(1,731,904千円)(平成29年12月31日現在)
事業の内容	オンライン経済情報メディア

(注) １　数値は未監査です。以下同様です。
２　Quartz社は連結決算を行っていません。親会社と子会社の単純合算数値からグループ内の取引高及び債権債務を相殺消去した数値を記載しています。以下同様です。
３　Quartz社は事業運営資金の全てにつきAtlantic Media,Inc.(以下「Atlantic Media社」という。)から提供を受けておりますが、本件買収にあたり、Atlantic Media社に対する当該債務は全額免除され、純資産に振り替えられることが合意されています。そのため、純資産の数値としては、Atlantic Media社に対する当該債務を純資産に振り替えた数値を記載しています。以下同様です。

②　最近３年間に終了した各事業年度の売上高及び営業利益

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高	18,630千米ドル (2,049,300千円)	30,046千米ドル (3,305,060千円)	27,565千米ドル (3,032,150千円)
営業利益又は営業損失(△)	△1,881千米ドル (△206,916千円)	1,579千米ドル (173,690千円)	△8,113千米ドル (△892,474千円)

(注) 営業利益は、Atlantic Media社グループの本社費用・コーポレート費用を配賦する前の数値を記載しています。実質的にはAtlantic Media社の一事業部門であるQuartz社は本社・コーポレート機能を持たず、その全てを親会社であるAtlantic Media社より提供を受けており、実質的にAtlantic Media社の一事業として経営がなされているため、Quartz社の正常収益として事業に直接紐づいた利益を情報提供する観点から、本社費用・コーポレート費用配賦前の営業利益を記載しています。なお、Atlantic Media社は2017年に一事業を売却しており、それに伴いQuartz社に配賦される本社費用・コーポレート費用が膨らむなど各期を通じた連続性に欠け、本社費用・コーポレート費用配賦後の営業利益及び当期純利益は各期の比較情報としての有用性がないため記載していません。

③　大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

出資者であるAtlantic Media社がQuartz社の持分の100%を保有しています。

④　当該連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

該当事項はありません。

(3) 当該吸収合併の目的

当社は、「経済情報で、世界を変える」をミッションに掲げ、世界中で利用される経済情報インフラを創出したいと考えています。

今日、当社が提供するサービスは多くのビジネスパーソンにご活用いただいています。企業・業界情報プラットフォーム「SPEEDA」(注１)のユーザー企業数は1,000社を超え、ソーシャル経済メディア「NewsPicks」(注２)のユーザー数は330万人を超えています。

国内で一定の事業基盤を構築した今、グローバル事業への投資を増すことは、当社の掲げるミッションを実現するためにも、次の10年の成長を加速させるためにも、不可欠です。

当社のコア事業の一つであるNewsPicks事業は2013年にサービスを開始して以来、(1) プラットフォーム、(2) メディア、(3) コミュニティの３要素を融合するという、独自のビジネスモデルを築いてきました。また、広告収入のみに依存しがちなデジタルメディアの領域において、有料課金モデルを開拓し、広告売上と課金売上を高次元で両立させることに成功しました。

その成功を武器に、昨年、北米においてDow Jones社と合弁企業を設立し、米国市場に進出しました。2017年11月に始動した米国版NewsPicksのDAU(注３)は、日本版NewsPicksの立ち上げ時を大きく上回るペースで伸張しており、米国市場での成功の手応えを感じています。

巨大な市場を有する米国において、当社が日本で作り上げた成功モデルを実現するには、コンテンツ、テクノロジー、ビジネスに秀でたチームが必要です。モバイルに適したクオリティの高いコンテンツを提供するQuartz社は、当社が北米のみならずグローバル展開を目指す上で最適のパートナーと考え、買収することとしました。

Quartz社は2012年に設立された新しい経済メディアです。Quartz社の共同経営責任者であるJay Lauf氏及びKevin Delaney氏は米国を代表するメディア分野のプロフェッショナルです。優れた経営陣のリーダーシップの下、モバイルテクノロジーとジャーナリズムを組み合わせたメディアとして、また、優れたUI・UX・コンテンツ(注４)を有するメディアとして、高い評価を得ています。

Quartz社の哲学、カルチャーは、以下の点でNewsPicksと極めて類似しており、当社のミッション「経済情報で、世界を変える」を実現する上で最適のパートナーと考えています。

世界を動かす読者層
世界中の取材ネットワーク
世界トップクラスの経済ジャーナリスト
モバイルファーストのデザイン
高品質なブランドコンテンツ

当社は今回のQuartz社買収により、今後、北米・世界市場において、Quartz社が抱える約2,000万人の優良読者を基盤としながら、NewsPicksが培ってきた有料課金、マルチメディア展開、コミュニティ運営の事業モデル・ノウハウを生かしていきます。それによって、世界でのNewsPicks事業拡大の成長に弾みをつけることが可能になると確信しています。

本件買収は、2023年までに、全世界でユーザー数(MAU)(注５)1,000万人、有料会員数100万人を達成し、“世界で最も影響力のある経済メディア”を目指す当社にとって貴重な機会であり、当社の企業価値の向上に資するものと考えています。

(注) １ SPEEDAは、ビジネスパーソンの情報収集・分析における課題を解決する最先端のプラットフォームです。世界中の企業情報、業界レポート、市場データ、ニュース、統計、M&Aなどあらゆるビジネス情報をカバーしています。

２ NewsPicksは、The Wall Street JournalやThe New York Timesなどの国内外100を超えるメディアのニュースのほか、NewsPicks編集部が作成するオリジナル記事も配信するソーシャル経済メディアです。各業界の著名人や有識者が投稿したコメントと共に、多角的にニュースを読み解くことができます。

３ DAU(デイリーアクティブユーザー数)とは、１日にサービスを利用したアクティブユーザー数のことです。

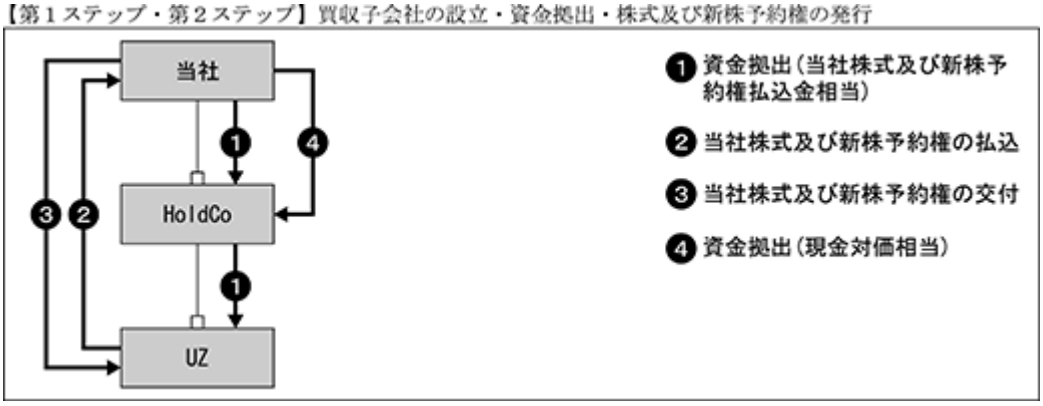
４ UI(ユーザーインターフェイス)とは、製品・サービスに対してユーザーが直接触れる部分(視覚情報を含む)、UX(ユーザーエクスペリエンス)とは、ユーザーが製品・サービスの利用を通じて得られる体験のことです。

５ MAU(マンスリーアクティブユーザー数)とは、１ヵ月に１回以上のサービスを利用したアクティブユーザー数のことです。

(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

本件買収は、当社が新たに米国に設立した子会社に対して、当社の新株式の発行及び新株予約権の発行を行い、当該子会社がQuartz社との合併に際してその合併の対価として、これらの株式及び新株予約権をQuartz社の出資者に対して交付するという方式により行います。その具体的手続きは、大要以下のとおりとする予定です。

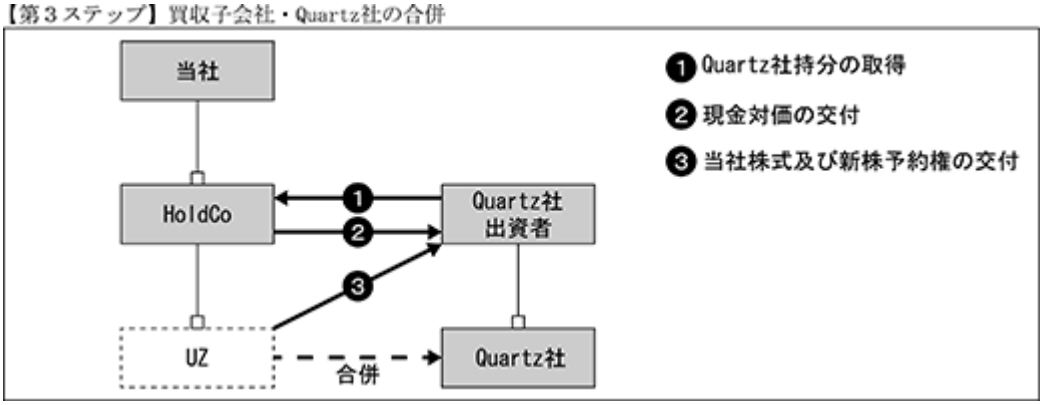
【第１ステップ・第２ステップ】買収子会社の設立・資金拠出・株式及び新株予約権の発行



第１ステップとして、当社は、当社の米国子会社であるHoldCoの子会社として、米国デラウェア州にUZという買収子会社(割当予定先)を設立しました。当社は、UZに対し、当社の新株式及び新株予約権に係る第三者割当の払込みに必要な資金をUZの増資をHoldCoを通じて引き受けることにより拠出します。

第２ステップとして、当社は、UZにQuartz社との合併の対価として交付する当社普通株式及び新株予約権を取得させるため、UZに対して第三者割当により新株式及び新株予約権の発行を行い、UZはこれを引き受けます。(これにより、「第１ステップ」において当社がHoldCoを通じてUZに拠出した資金は、払込金としてUZから当社に戻ってくるため、本件買収における実質的な資金の流出とはなりません。)また、当社は、HoldCoに対し、UZとQuartz社の合併の対価としてQuartz社の出資者に交付する現金額に相当する資金を、HoldCoの増資を引き受けることにより拠出します。

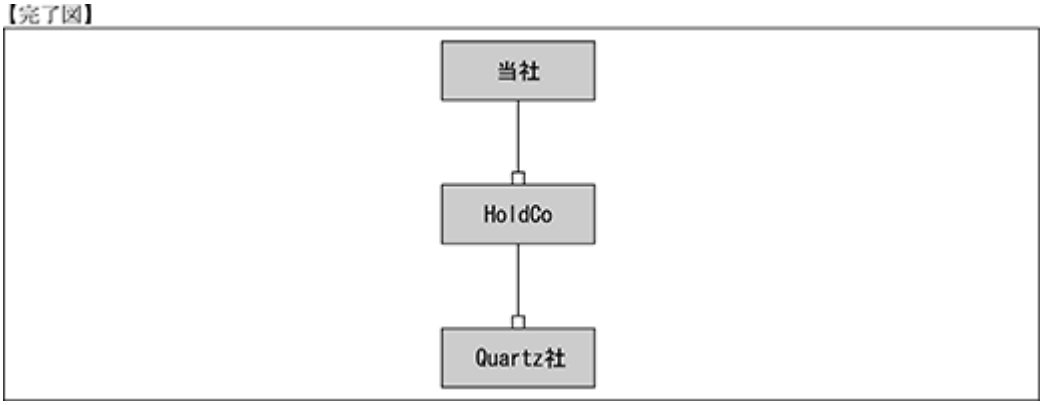
【第３ステップ】買収子会社・Quartz社の合併



第３ステップとして、Quartz社を存続会社としUZを消滅会社とする合併を実施します。Quartz社の出資者に対する合併対価として、HoldCoは現金を、消滅会社であるUZは当社普通株式及び新株予約権を、それぞれ交付します。

以上の結果、Quartz社は、当社の100%米国子会社であるHoldCoの100%子会社(当社の米国完全孫会社)となります。

【完了図】



なお、上記ステップの完了後、下記注に記載のとおり、クロージング日(以下に定義する。)のQuartz社の出資者に対して追加でアーンアウト対価(以下に定義する。)として、当社新株予約権の行使により発行される当社普通株式及び現金が交付されることがあります。

本件買収に係る取得対価は、計75百万米ドル(約82.5億円)相当の当社普通株式及び現金です。また、当該取得対価に加えて、業績の達成割合に応じて条件付対価（以下「アーンアウト対価」という。）をQuartz社の出資者に支払う合意がなされています(注)。

取得対価の内訳は、当社普通株式：25百万米ドル(約27.5億円)相当及び現金：50百万米ドル(約55億円)です(但し、当社が交付する当社普通株式としては、25百万米ドル(約27.5億円)を本件買収が実行される日(平成30年７月31日の予定です。以下「クロージング日」という。)の直前取引日の当社普通株式の出来高加重平均価格で除した数を交付することを予定しているところ、当該数が1,232,480株を超過する場合は、当該超過分に相当する部分については株式でなく現金で支払うことを予定しており、その場合、現金での支払金額が増加する可能性があります。以下同じ。)。

(注) アーンアウト対価の内訳は、新株予約権：最大25百万米ドル(約27.5億円)相当(注：新株予約権の行使により取得できる最大株式数に、平成30年６月29日の当社普通株式の株価の出来高加重平均価格を乗じた金額となります。以下同じ。)及び現金：最大10百万米ドル(約11.0億円)であります。アーンアウト対価は、クロージング日のQuartz社の出資者に追加的に支払われる対価であり、平成30年12月に終了する事業年度(以下「平成30年12月期」という。)に係るQuartz社の売上のうち、諸条件を満たした売上と、平成30年12月期末時点の有料課金ユーザー数に応じて支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、Quartz社側に対するインセンティブ効果が得られることになります。具体的には、売上の額と有料課金ユーザー数が一定の目標値に達しない場合にはアーンアウト対価は発生せず、目標値を超えた場合には業績指標に対する達成比率に応じた額の対価が支払われることとなります。ただし、新株予約権については、新規の新株予約権の交付ではなく、クロージング日に交付される新株予約権(一定の行使制限が付されています。)の行使可能数が、業績指標に対する達成比率に応じて増加されるという形式となります。アーンアウト対価の一部として新株予約権を用いることとしたのは、アーンアウト対価としての当社株式の交付時期は平成31年上旬が見込まれるところ、クロージング日に新株予約権として交付することにより、権利関係の早期確定及び両当事者の利便性を図ることを目的としたものです。アーンアウト対価として行使可能となる新株予約権の目的となる当社普通株式は最大で862,736株となり、平成30年３月31日現在における当社発行済株式総数に対する割合は2.9%です。

(5) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本件買収に際してのQuartz社との協議・交渉の過程において、本件買収の対価の一部として、当社普通株式を交付することで自己資本を増強し、当社の財務基盤を充実させることが重要との考えに基づき、当社普通株式を対価とした場合の希薄化の程度、現金を対価とした場合の財務上の影響、その他本件買収の最適な仕組み等を検討した結果、上記のとおり、Quartz社の出資者に対して当社普通株式及び現金を交付することとしました。

本件の買収価額を決定するに際して、当社は、そのファイナンシャル・アドバイザーであるGCA株式会社(以下「GCA」という。)による平成30年６月13日付企業価値算定書を取得しました。当社は、当該算定書において採用されている、当社が作成した本件買収後のQuartz社の事業計画に基づくディスカウンテッド・キャッシュフロー法(DCF法)及びデジタルメディア業界における類似取引比較法のほか、参考指標として提示された類似会社比較法に基づく算定結果も勘案の上、Quartz社の出資者と協議、交渉し、最終的に本件の買収価額を決定しました。なお、アーンアウト対価の最大額を支払うこととなった場合における本件の買収対価の総額は、GCAによる算定結果のレンジに収まっています。

(6) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

①	商号	Quartz Media LLC
②	本店の所在地	675 Avenue of the Americas, Suite 401, New York, State of New York
③	代表者の氏名	Jay Lauf (President & Publisher) Kevin Delaney (President & Editor in Chief)
④	出資の額	１米ドル(110円)
⑤	純資産の額	13,598千米ドル(1,495,806千円)(平成29年12月31日現在)
⑥	総資産の額	15,745千米ドル(1,731,904千円)(平成29年12月31日現在)
⑦	事業の内容	オンライン経済情報メディア

(7) 吸収合併に係る割当ての内容が当該吸収合併存続会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合、当該有価証券の発行者に関する事項

該当事項はありません。Quartz社を存続会社とし、UZを消滅会社とする本件合併に際し、Quartz社の出資者に対する合併対価として、HoldCoは現金を、消滅会社であるUZは当社普通株式及び新株予約権をそれぞれ交付します。